



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年11月10日

上場会社名 株式会社横田製作所 上場取引所 東
 コード番号 6248 URL <http://www.aquadevice.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横田 義之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務グループリーダー (氏名) 小出 寿 (TEL) 082-241-8674
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績 (2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	706	△12.0	31	△56.1	32	△55.2	28	△41.4
2021年3月期第2四半期	802	6.7	70	△1.6	73	1.6	49	△17.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期第2四半期	15.43		—					
2021年3月期第2四半期	26.31		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	2,597	2,313	89.1
2021年3月期	2,900	2,365	81.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 2,313百万円 2021年3月期 2,365百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	43.00	43.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	43.00	43.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,850	1.1	270	0.1	270	0.2	188	△3.4	100.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期2Q	1,873,500株	2021年3月期	1,873,500株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年3月期2Q	160株	2021年3月期	160株
------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期2Q	1,873,340株	2021年3月期2Q	1,873,385株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、日銀が発表した9月の全国企業短期経済観測調査（短観）によると、資源価格の高騰や半導体不足などで先行きに懸念があるものの、コロナ禍からの復調で足元の景況感は上向いており、企業の景況感を示す業況判断指数（D I）は、大企業製造業ではプラス18となり前回6月調査から4ポイントの改善となっております。

このような状況のもと、当社は相対的優位性のある既存領域を確保しつつ、技術開発力を高め、既存製品の改良や性能向上による差別化により新たな需要分野への展開・進出を図り、適正な人員配置と組織改革による生産性の向上とコスト削減に注力することにより採算重視の経営に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の受注は、859,578千円（前年同期比8.7%減）となりました。売上高につきましては、706,148千円（同12.0%減）となりました。なお、新型コロナウイルスの感染拡大による重要な影響は発生しておりません。営業損益は、人件費の減少などで販売費及び一般管理費が減少したものの、売上高の減少に伴う売上総利益の減少によって、31,019千円（同56.1%減）の営業利益となりました。経常損益は、営業利益の減少によって、32,719千円（同55.2%減）の経常利益となりました。この結果、当第2四半期累計期間の四半期純利益は、28,910千円（同41.4%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等の適用により、売上高は1,255千円減少し、営業利益は1,255千円減少しております。

当社は、ポンプ及びバルブの製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

単一セグメント内の製品別の受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

[ポンプ製品]

受注は、官公需の受注が減少したものの、電力関連企業、食品関連企業からの受注が増加したことなどにより、459,125千円（前年同期比2.5%増）となりました。売上高につきましては、鉄・非鉄関連企業への売上が増加したものの、電力関連企業への売上が減少したことなどにより、375,821千円（同16.7%減）となりました。

[バルブ製品]

受注は、機械・電子関連企業からの受注が減少したことなどにより、141,774千円（前年同期比1.9%減）となりました。売上高につきましては、機械・電子関連企業への売上が減少したものの、官公需の売上が増加したことなどにより、82,256千円（同10.0%増）となりました。

[部品・サービス]

受注は、機械・電子関連企業からの受注が増加したものの、電力関連企業からの受注が減少したことなどにより、258,678千円（前年同期比25.9%減）となりました。売上高につきましては、電力関連企業への売上が減少したことなどにより、248,071千円（同10.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産は、前事業年度末と比較して302,651千円減少し、2,597,788千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少206,309千円、受取手形及び売掛金の減少100,951千円によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比較して251,008千円減少し、284,266千円となりました。これは主に、未払金の減少168,285千円、未払法人税等の減少28,879千円、賞与引当金の増加14,477千円、その他流動負債の減少37,690千円、役員退職慰労引当金の減少21,593千円によるものであります。

また、純資産は、前事業年度末と比較して51,642千円減少し、2,313,522千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上28,910千円、剰余金の配当80,553千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末と比較して206,309千円減少し、1,214,408千円となりました。

当第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は、88,262千円（前年同四半期は6,753千円の減少）となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上32,719千円、減価償却費の計上23,780千円、賞与引当金の増加14,477千円、役員退職慰労引当金の減少21,593千円、売上債権の減少100,951千円、未払金の減少156,920千円、法人税等の支払29,556千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、37,557千円（前年同四半期は23,429千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出35,960千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は、80,489千円（前年同四半期は74,886千円の減少）となりました。これは、配当金の支払80,489千円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月10日に発表いたしました通期の業績予想の数値から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,670,718	1,464,408
受取手形及び売掛金	352,222	251,270
商品及び製品	2,942	2,450
仕掛品	100,501	95,715
原材料及び貯蔵品	90,307	99,300
その他	1,606	2,072
貸倒引当金	△2,813	△2,006
流動資産合計	2,215,486	1,913,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	57,905	65,897
機械及び装置(純額)	114,662	114,894
工具、器具及び備品(純額)	17,640	13,921
土地	366,082	366,082
その他(純額)	1,343	759
有形固定資産合計	557,634	561,555
無形固定資産	3,831	2,860
投資その他の資産	123,487	120,159
固定資産合計	684,953	684,575
資産合計	2,900,439	2,597,788
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,114	37,968
未払金	196,181	27,895
未払法人税等	34,404	5,525
製品保証引当金	3,841	3,641
賞与引当金	38,354	52,831
役員賞与引当金	—	2,795
その他	69,846	32,155
流動負債合計	383,741	162,811
固定負債		
退職給付引当金	76,783	68,299
役員退職慰労引当金	74,749	53,155
固定負債合計	151,533	121,455
負債合計	535,274	284,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	130,583	130,583
資本剰余金	122,580	122,580
利益剰余金	2,112,177	2,060,534
自己株式	△175	△175
株主資本合計	2,365,165	2,313,522
純資産合計	2,365,165	2,313,522
負債純資産合計	2,900,439	2,597,788

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	802,355	706,148
売上原価	473,559	433,256
売上総利益	328,796	272,892
販売費及び一般管理費	258,214	241,873
営業利益	70,582	31,019
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	80	80
違約金収入	3,290	—
作業くず売却益	986	2,045
雑収入	527	451
営業外収益合計	4,884	2,577
営業外費用		
売上債権売却損	302	268
売上割引	791	—
固定資産除却損	323	279
廃棄物処理費用	963	318
雑損失	—	10
営業外費用合計	2,380	876
経常利益	73,086	32,719
税引前四半期純利益	73,086	32,719
法人税等	23,791	3,809
四半期純利益	49,295	28,910

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	73,086	32,719
減価償却費	22,860	23,780
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△346	△807
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	91	△200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,070	14,477
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,191	2,795
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,010	△8,484
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,353	△21,593
受取利息及び受取配当金	△80	△80
売上債権の増減額 (△は増加)	43,620	100,951
棚卸資産の増減額 (△は増加)	17,289	△3,715
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,983	△3,146
未払金の増減額 (△は減少)	△135,609	△156,920
その他	2,014	△38,563
小計	58,548	△58,786
利息及び配当金の受取額	80	80
法人税等の支払額	△65,381	△29,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,753	△88,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,429	△35,960
無形固定資産の取得による支出	—	△1,170
その他	—	△426
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,429	△37,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△74,886	△80,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,886	△80,489
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△105,069	△206,309
現金及び現金同等物の期首残高	1,284,213	1,420,718
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,179,143	1,214,408

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の顧客に支払われる売上割引について、従来は、営業外費用として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,255千円減少し、営業利益は1,255千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前第2四半期累計期間の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「売上割引」は、第1四半期累計期間より「売上高」から控除することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(セグメント情報等)

当社は、ポンプ及びバルブの製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第2四半期累計期間における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比
ポンプ製品	282,878	△5.4%
バルブ製品	38,278	△4.3%
部品・サービス	106,821	+6.6%
合計	427,977	△2.6%

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比	受注残高(千円)	前年同期比
ポンプ製品	459,125	+2.5%	362,340	△20.1%
バルブ製品	141,774	△1.9%	163,307	+57.2%
部品・サービス	258,678	△25.9%	128,467	△15.2%
合計	859,578	△8.7%	654,114	△7.7%

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比
ポンプ製品	375,821	△16.7%
バルブ製品	82,256	+10.0%
部品・サービス	248,071	△10.2%
合計	706,148	△12.0%

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。